

園舎設計の安全性とは

株式会社日比野設計

代表取締役会長 日比野拓



子どもにとって必要な環境を考えるに当たって、アメリカの心理学者リチャード・ソロモンとジョン・レオナルドによって行われた調査研究で1975年に発表された「回避性シャトルボックス実験」を紹介したいと思います。

マウスをA・Bの2群に分け、それぞれを2つの区画を持つシャトルボックスと呼ばれる箱に入れ、A群のマウスには一つの区画にいますと電流ショックを受けるが、もう一方の区画に移動すればそれを回避できる事を学習させ、B群のマウスには電流ショックは与えませんでした。その後、両群のマウスのストレスホルモン分泌量を測定したところ、電流ショックを受けていないB群の方がストレスは高いという結果が出ました。これは、A群のマウスは最初は電流が流れるたびにギャッと鳴いていましたが、痛みを回避する方法を学習することで状況が制御可能なものになっていったのに対して、B群のマウスは、その様子を見ていて何かが起きている、自分にも何かが起きるかも知れないという不安だけが蓄積していくからだそうです。

この調査研究は現代の子どもの置かれている環境に置き換える事が出来ます。

現在の幼稚園や認定こども園など、子どもの育成環境において『安全』という言葉が過剰に使われすぎています。日本には1995年7月1日にPL法（製造物の欠陥により損害が生じた場合の製造業者等の損害賠償責任について定めた法律）が制定された事で、以降、特に製造メーカーが製品による事故は企業生命に関わる事になると恐れて過剰に安全配慮する事に舵を取りました。そして、それを逆手に取って製品販売のウリとして広告し続けた事により、日本中に安全配慮が正義であるという風潮が出来たと言われています。更にこうした流れは園舎においても同じ事が起きました。壁の角を丸めたり、段差を減らしたりする事が当たり前の様な風潮になり始めたのです。

私は、この動きが出た時はまだ二十代後半で設計を一人で担当し始めた頃でした。

私が園舎の計画案を考えて上司に提示すると上司から『ここが危ないから直しなさい』『私達は園舎設計の専門家なのだから安全に配慮した設計をしなさい』と言われる様になりました。私が描いた園舎は決して子ども

が命を落とす様な物ではなく、デコボコや隠れられる場所があったりして、自らの幼少期に覚えているワクワクドキドキの感覚を落とし込んだものだったので、『これのが危ないのですか？私は楽しさに溢れていると思います』と直ぐに上司に意見を言った事を覚えています。

そして、この風潮は絶対に変える必要があると感じた私は、直ぐに世の中で始まったばかりのブログに目を付けて、私なりの視点で園舎に対する想いや過剰な安全配慮に対する抵抗を書き始めました。

こうした安全配慮された商品が、子ども達にとって本当の意味で安全に繋がるのでしょうか。安全配慮された商品を使っている時は確かに怪我をしにくいのかも知れませんが、しかし、メーカーは「100%怪我をしません」と保証はしません。そんな事出来る訳ないからです。そして、子ども達が触れるのはそうした物ばかりではありませんし、自然の中に身を置いたら、安全は自ら守るものと言う事に直面します。すなわち、その場限りの安全なんて子どもの安全に対して本質的では無いと思うのです。

冒頭のマウスを使った40年前の調査研究から学べる事は、幼少期に怪我や失敗も含めて出来るだけ多くの経験をさせる事が結果的に子どもに知識と経験を蓄えさせることに繋がり、自ら身を守れる様になるという事なのだと思えます。

そしてこれは、園舎や園庭と言う環境においても全く同じ事が言えます。

法律によって企業が挑戦する事を臆させ、結果的には子どもに不利益になる事は残念な事です。大人が子どもの事を本気で考えるなら、改めて『獅子は子を谷に落とす』という言葉の思い出す時だと思っています。



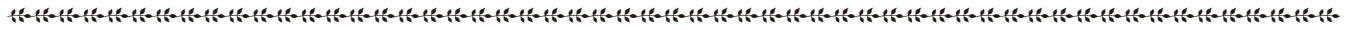
プロフィール

日比野拓（ひびの・たく）

1972年神奈川県生まれ。工学院大学卒業。

関わった国内の幼稚園・保育園、認定こども園等のプロジェクトは600件、海外でも40件を超える。建築デザインの他に、ワークショップやレクチャー、コンサルティング、海外視察ツアーなど、子どもに関わる様々なサービスを行っており、子どものためのデザインや環境の大切さを日本だけでなく世界中に伝えている。

2024年1月にオーストラリアのImages社から作品集The World design for children が世界で発売され話題を呼んでいる。



歴史を振り返り、さらに前進を

全日本私立幼稚園連合会

副会長 山西 幸子

私の幼稚園は青森県八戸市にある園児数 37 名の小さな幼稚園です。私が園長として就任したのは東日本大震災が起こった直後の 2011 年 4 月ですが、そのころと比較して今の園児数は半減しています。特に、この 2～3 年の減少は著しいものがあり、我が園だけではなく、近隣の幼稚園も軒並み同様の状況です。つまり、この地域での出生数が著しく減っているのですが、この傾向は全国各地でも少なからず見られるのではないのでしょうか。

我が園は昭和 51 年（1976 年）4 月に開園しています。当時の日本は高度経済成長期を経て第 2 次ベビーブームの出生数が頂点を示すところで、幼児教育の重要性が広く社会に浸透し全国各地で幼稚園が設立されています。しかしながら、このころから少しずつ出生数のグラフは下向きに転じ、およそ半世紀が過ぎようとしている今、日本は超少子化時代となりました。

私が幼児教育に携わるようになって 14 年目になります。その間、子ども・子育て新制度が施行され、保育料無償化が実現し、こども家庭庁が発足するなど、幼児教育を取り巻く状況が目まぐるしく変化しました。さらに、家族のあり様にも変化が見られ、両親共に就労している家庭も多くなってきています。7 時 30 分からの早朝預かり保育や夕方 6 時を過ぎての延長預かり保育の利用者もみられます。

それに加えて、全世界に蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響もありました。様々な活動が制限され、研修会や会議が新しい形で開催されるようになり、PTA の活動にも変化が見られました。

複雑に絡み合う多様な要因を受けて翻弄され続けた 13 年間であったように感じています。しかしながら、私が幼児教育に携わったのはほんの 13 年ほどのことで、それ以前の年月には、先人たちが幾多

の困難を乗り越え、歴史を重ねて現在の日本の幼児教育の姿があるということは想像に難くありません。

かつて、全国にあった私立幼稚園の 3 つの団体が一つにまとまり、昭和 59 年（1984 年）に全日本私立幼稚園連合会（全日私幼）が設立されています。今となれば、全日私幼の存在を当たり前のよう甘受しておりますが、47 都道府県ごとに私立幼稚園が一つにまとまり、それらを更に全国で一つにまとめるのは並大抵のことではなかったであろうと思われま

す。さらに時を経て、平成 18 年（2006 年）には全日私幼が基金を拠出し、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構（全日機構）が文部科学大臣より設立許可を受けています。その時に提出された設立趣意書を読み返しますと、令和の今を、そのまま如実に表しているように感じます。地域社会の教育力の低下や少子化への懸念を示し、幼児教育の果たす役割の大きさ、それを担う私立幼稚園と教員の資質向上の重要さに触れています。

青森県内の 89 の幼稚園の内、その半数の園が園児数 50 名に届きません。しかし、それぞれが地域の幼児教育の向上に寄与していることは間違いありません。このような小さな組織に在るものにとっては、全日私幼と全日機構が両輪となり、これからの時代の幼児教育をけん引していくことに活路を見出したいと思っております。

全日私幼の副会長としての 2 年間、尾上会長より教育研究委員会の担当を仰せつかりました。多くの方々のご指導とご支援を仰ぎつつ、全日私幼と全日機構の役割等についても誠心誠意取り組んで参る所存です。どうぞよろしくごお願い申し上げます。